

三重県明和町

【分野】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（公営住宅）

インフラメンテナンス包括的民間委託の拡大

【手法】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

当町は令和6年度より道路・公園の日常メンテナンスを対象に包括的民間委託の導入を開始する。本事業は、当町におけるインフラメンテナンスPPP事業の第1ステップとしており、第二期（令和9年度）には他のインフラ施設等への拡大も含めた本格導入を目指している。

①解決したい課題

【ニーズ】

- 令和6年度より開始する道路・公園の包括的民間委託は、第一期であることから業務対象や内容に関してスモールスタートし、当町にふさわしいあり方を事業を進めながら考えていく予定である
- 一方で、当町が抱えるインフラは多種多様であり、自治体規模も小さいために技術面の専門性を有する職員の配置にも限界があることや、今後益々インフラの老朽化が進行することから、インフラメンテナンスに関してより一層、民間ノウハウの活用が必要であると考えており、より民間ノウハウを発揮して合理的・効果的なインフラメンテナンス事業手法の確立を期待している

【当町の人口・面積・立地】

人口：約2.3万人、面積：41.06km²、立地：三重県中央部

【対象となる公共施設等の規模等】

道路延長：430km、公園：100施設（16.9ha）、上水道：280km、下水道管路：62km、公営住宅：5棟73戸施設

【課題への取組状況】

- 令和6年度より第一期として道路・公園包括的民間委託業務を開始予定（事業期間：3年、事業規模：約1億3千万円）
- 令和9年度より第二期へ移行予定



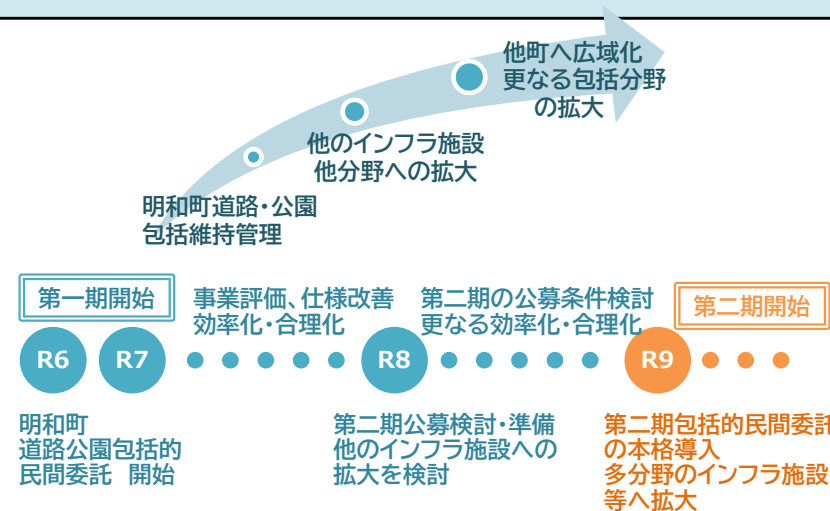
②課題解決の方向性

【課題解決にあたっての制約や条件】

- 第二期を令和9年度に開始したいことから、令和6年度～令和7年度にて、第二期の方向性・方針を確定し、令和8年度には第二期の事業者公募を実施したい
- 事業コストに関しては削減よりも、現状程度のコストを維持しながら住民サービスが向上できることを期待している

【民間事業者へのシーズ提案に期待する事項】

- 第二期事業に向けて、他のインフラ分野（公園全般、上下水、公営住宅等）や事業範囲を拡大する事業スキームの最適化
- 第一期の事業着手状況を踏まえ、当町及び事業者側に生じる、また生じると想定される問題を解決していく改善手法
- 当町のインフラメンテナンスを効率化、合理化するための新技術、ICT技術の活用方法
- 他事業との包括化、総合化によるインフラメンテナンス事業の合理化、民間事業者の改善意識向上
- 隣接する自治体との協働による、インフラメンテナンス事業の合理化



③課題解決のイメージ・効果

- 【自治体】 インフラメンテナンスにかかる職員労力の低減、業務成果の品質向上
- 【地域企業】 地域企業が担う業務の維持・拡大、これに伴う地域建設企業の維持
- 【地域住民】 安全で安心な当町インフラの利用・活用の継続、災害時等への対応

その他

【明和町道路・公園施設等包括管理業務委託】概要

業務内容：全体マネジメント業務、窓口業務、道路・公園の巡回・清掃、植栽管理、補修修繕業務
対象施設：町道（幹線道路約50km、幹線道路以外約390km） 通学路約60km、交通安全施設、道路構造物、排水施設、緑地、公園（維持管理対象30か所）、高木・中木
対象期間：令和6年度～令和8年度（3年間） 予定事業費：132,000,000円（3年間）

（京都府）

【分野】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

（橋梁点検の効率化・省力化・自動化に向けた検討）

【手法】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

5年に1度の橋梁定期点検について、点検業務の効率化・省力化・自動化、点検調書作成に要する労力の低減等が課題となっている。デジタル技術を用いた点検・診断や点検データのプラットフォーム化による橋梁の維持管理サイクルの改善を検討したい。

① 解決したい課題

【公共施設の規模】

京都府管理 道路橋梁数：約2,100橋

【課題】

建設業における課題である長時間労働の是正、就業者の高齢化の進行に対応するには生産性向上の取り組みが急務となっている。

京都府においても、管理橋梁の数に対して、点検業務に割ける職員数は限られており、業務の効率化による生産性向上が求められている。

・点検調書作成に要する労力

点検時に作成する損傷図が手書きであり、大きな労力がかかる。

・効率的かつ定量的な判定審査の実施

京都府では土木事務所単位で点検結果の判定を行っており、点検業務を請負うコンサルタントもそれぞれで異なる。また、点検や判定の業務を担当する職員も数年で変わるため、判定結果に地域、年度でばらつきが生じる恐れがある。

② 課題解決の方向性

デジタル技術等を用いた点検・診断を行うことで、点検作業の省力化・効率化を図りたい。

・橋梁のデジタルツインを構築し、現場で撮影した写真から損傷図を出力することで点検調書作成の効率化を図る。

・AIにより損傷や変状を自動抽出することで、ばらつきのない判断をすることができる。

③ 課題解決のイメージ・効果

・デジタル技術を用いた点検・診断手法を導入することにより、効率的で定量的な判定を行い、生産性の向上に繋げたい。

■ 広島市

【分野】 道路 / **橋梁** / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

■ 橋梁の維持管理に係る官民連携の導入検討

【手法】 コンセッション / その他のPFI / **包括的民間委託** / その他（ ）

3千を超える多くの橋梁を保有し、維持管理実施計画を策定して効率的かつ効果的な維持管理に取り組んでいるが、財政面や体制面で多くの課題を抱えているため、これらを解決すべく官民連携導入によるインフラメンテナンス手法の検討を行いたい。

■ 広島市の概要

【人口】1,178,773人（R5.12.31現在）

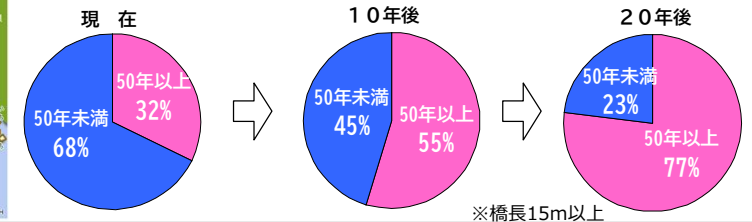
【面積】906.69km²

【橋梁数】3,209橋（※重要橋867橋、小規模橋2,342橋）(R5.3現在)

※重要橋：橋長15m以上、跨線・跨道橋等
小規模橋：重要橋以外



【建設年次】建設後50年経過 約3割(R5.3現在)



① 解決したい課題

※解決したい課題、求めるニーズ

【課題】

(1) 維持管理費の増加による予算不足

- 現在は建設後50年を経過した橋梁が約3割であるが、20年後には約8割に増加する。
→ 今後、必要事業費は急増することが想定されるが、橋梁の維持管理予算は微増傾向であるため、予算不足が懸念される。

(2) 維持管理サイクルに時間を要する

- 点検→計画→設計→工事のサイクルに時間を要し、健全度Ⅲの橋梁の補修が完了しないため、予防保全への転換が進まない。
- 優先して対策をすすめる重要橋の補修が完了しないため、小規模橋補修が進まない。

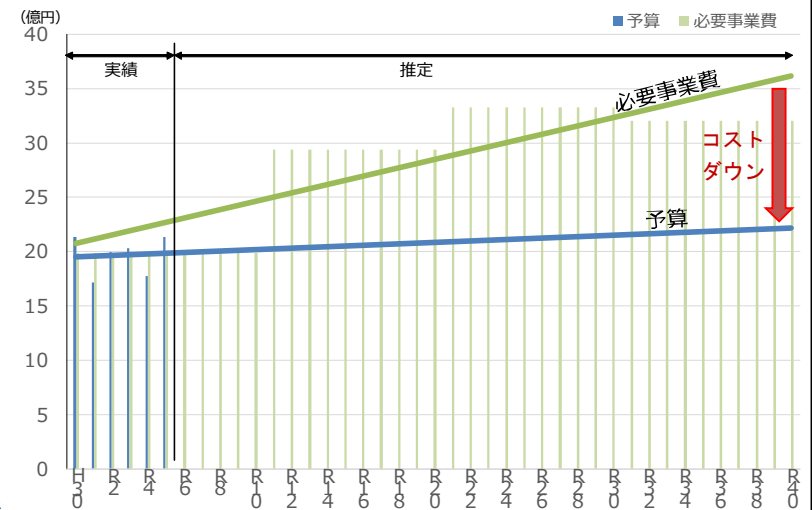
【ニーズ】

(1) 維持管理費のコストダウン

- 今後見込まれる維持管理費の増大に備え、従来の管理水準は確保したままで、コスト削減を図りたい。

(2) 効率的な維持管理サイクルの構築

- 点検後、迅速に計画策定から工事までを実施し、施設の安全性を確保したい。
- 予防保全へ転換することで、予算の平準化を図りたい。
- 小規模橋補修の促進を図りたい。



(2) 点検～工事サイクル (過去の事例)

■ 広島市

【分野】 道路 / **橋梁** / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

■ 橋梁の維持管理に係る官民連携の導入検討

【手法】 コンセッション / その他のPFI / **包括的民間委託** / その他（ ）

②課題解決の方向性

※解決の方向性、求める手法やアイデア、シーズ提案に期待すること

【解決の方向性】

- (1) 課題の抽出・整理 **〔本市の現状を把握したうえでの客観的な課題の抽出・整理〕**
- (2) 包括的民間委託の選定 **〔課題解決に適した包括的民間委託手法を選定〕**
- (3) 導入検討 **〔導入効果（コストなど定量的評価、住民サービス向上など定性的評価）等の検討〕**
- (4) 導入スキームの検討 **〔対象業務、区域、要求水準(性能・仕様)等の検討〕**

導入検討業務の外部委託
(シーズ提案による)

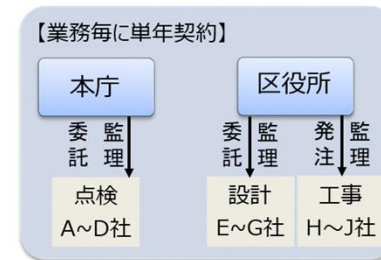
③課題解決のイメージ・効果

※得たい効果、シーズ提案に期待すること

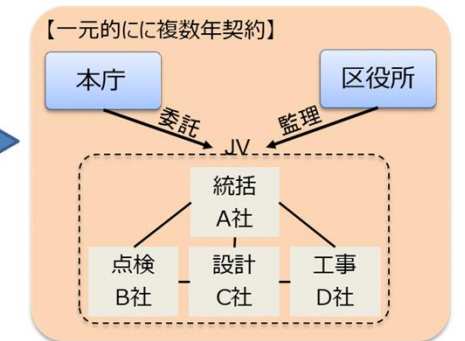
【解決のイメージ】

- **包括的民間委託による経済的かつ迅速的な管理手法への移行** ※イメージ①
【業務の包括化、複数年化、性能規定化】 【複数企業による受注】
- **スモールスタートから導入範囲拡大への展開** ※イメージ②
【段階的に導入範囲を拡大】

これまでの管理



包括的民間管理



【業務の包括化、複数年化】 イメージ①

【シーズに期待する効果】

- **民間事業者のノウハウや自由な発想を生かした効果的な管理手法の提案**
- **新技術を生かしたコスト縮減や効率化**
- **構造物の集約化・撤去の提案**

STEP	対象業務	エリア
1	点検、設計	一部区域
2	点検、設計	市全域
3	点検、設計、工事	一部区域
4	点検、設計、工事	市全域

【導入範囲拡大】 イメージ②

③その他

令和6年度に一部地域の点検と補修設計を合わせた委託を試行的に実施予定

（高知県）

【分野】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

（橋梁点検の効率化・省力化・自動化に向けた検討）

【手法】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

5年に1度の橋梁定期点検について、点検業務の効率化・省力化・自動化、点検調書作成に要する労力の低減等が課題となっている。デジタル技術を用いた点検・診断や点検データのプラットフォーム化による橋梁の維持管理サイクルの改善を検討したい。

① 解決したい課題

【公共施設の規模】

（高知県管理施設）道路橋：2,563

【課題】

・点検業務の効率化・省力化・自動化

高知県は、建設従事者の高齢化や減少が全国的に見ても著しく、人手不足が深刻化している。このため、点検業務の効率化・省力化・自動化が求められている。

・点検調書作成に要する労力の低減

点検調書の作成に労力・時間を要するため、効率化が必要である。

・点検データの共有

現在は、点検結果のデータベースには発注者しかアクセスできないため、点検履歴について受発注者間で何度もデータのやりとりをしている。

② 課題解決の方向性

- ・デジタル技術等を用いた点検・診断を行うことで、点検作業の省力化・効率化を図りたい。
- ・橋梁点検サイクルを一元管理する仕組みの構築。
- ・点検履歴を受発注者間で共有できる仕組みの構築。また、橋梁の3次元データ等の利活用も検討したい。

③ 課題解決のイメージ・効果

- ・デジタル技術、プラットフォームを用いた点検・診断手法を導入することにより、効率的で精度の高い診断を検討したい。
- ・点検データのプラットフォーム化により、受発注者間のデータ共有の効率化や、点検データの蓄積を図りたい。

岡崎市

【分野】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / **遊休施設** / その他（ ）

旧額田郡公会堂及物産陳列所保存修理事業

【手法】 **コンセッション** / **その他のPFI** / 包括的民間委託 / その他（ ）

重要文化財旧額田郡公会堂及物産陳列所の保存修理工事期間中・工事期間後の活用方法として、どの様な活用が見込まれるか伺いたい。

①解決したい課題

大正2年（1913）に竣工した重要文化財旧額田郡公会堂及物産陳列所（平成22年より閉館中）は、竣工から110年が経過し、保存修理・耐震補強工事が必要な状態になっていることから、保存修理工事を予定している。保存修理工事を行うにあたり、重要文化財としての価値を守り高めつつ、多くの方に親しんで頂けるような活用案を考え、本建造物を活用した事業からの収益を維持管理費に充てることにより、本建造物を保存する方策を検討している。重要文化財である建造物の改変への制約を踏まえ、本建造物を活用した事業の可能性を伺いたい。

人口：令和6年2月1日時点の人口383,890人、施設立地場所（朝日町）の人口760人
 面積：387.20 km²
 建物面積：旧額田郡公会堂（重文）木造・建築面積532.6m²、
 旧額田郡物産陳列所（重文）木造・建築面積175.8m²、看守人室木造・建築面積53.76m²
 所在地：愛知県岡崎市朝日町三丁目36-1
 スケジュール：令和8年着工、令和16年度開館予定



②課題解決の方向性

【前提条件】

- ・500人規模のホールである「せきれいホール」が同一敷地内に所在している。一体利用も含めて検討している。
- ・保存修理工事に8年の工期が見込まれる。保存修理工事費は市が支出予定。工期が長期に渡る事が課題となっており、耐震補強工事を先行して実施し、工期を短縮することも検討している。
- ・公会堂及び物産陳列所は重要文化財である事から、活用案を文化庁と協議し、内容によっては現状変更の届出をする必要がある。
- ・建造物の所在地が都市公園となっており、「都市公園法」及び「岡崎市都市公園条例」により建蔽率が規定されている。重要文化財は特例建蔽率が採用され、敷地面積の最大22%まで認められている。その他の施設については、敷地面積の最大2%が原則となる。朝日公園の面積（4,234m²）×2%＝許容面積84.68m²

【相談内容】

- ・本建造物は工期・工費の圧縮が課題となっている。本建造物を遊休不動産の木造建築と捉えた場合に、活用の上で支障となっている耐震補強工事を先行して行い、長寿命化を図りつつ施設を再生する手法を伺いたい。
- ・本建造物の保存修理工事期間中・工事期間後の活用方法として、どの様な活用が見込まれるか伺いたい。活用事業からの収益を本建造物の維持管理費に当てるなど、保存と活用のサイクルモデルを構築したい。
- ・上記の活用案実現の上で、望ましい管理運営手法をご提案頂きたい。
- ・観光マーケティングのノウハウが無いため、ターゲットの設定方法やコンテンツ造成のポイントを知りたい。



③課題解決のイメージ・効果

本建造物は大正2年に竣工した公会堂・物産陳列所であり、昭和44年以降郷土館として活用されていたが、耐震性能不足により平成22年に閉館した。かけがえのない重要文化財をよみがえらせながら、その魅力を市内外に発信し、貴重な資産として磨き上げを図っていききたい。中心市街地に位置する重要文化財であり、200人規模の空間を持つ本建造物が、周辺地域の活性化や、観光資産としての経済活性化に寄与し、本市のシビックプライドの一つとなるよう、活用案の具体化を図りたいと考えている。シーズ提案を頂き、上記内容の実現に向けた事業の推進を図りたい。

その他

滋賀県米原市

【分野】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（物流・環境）

スマートインターチェンジ直結・複合型エネルギーオアシスのモデル構築

【手法】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（新たな官民連携）

本事業は、関西・東海・北陸への結節点として、物流広域ネットワーク上、重要な中継地点に位置する本市において、水素・電気など次世代自動車へのエネルギー供給と物流の中継拠点となる「スマートインターチェンジ直結・複合型エネルギーオアシス」の立地により、グリーン物流へのパラダイムシフトを促し、地域の再生につなげるもの。

①解決したい課題

◆琵琶湖の北東、古くから交通の要衝とされ、北陸と東海道を結ぶ結節点に位置する滋賀県米原市は、国土の中央を貫く大動脈・名神高速道路が通行し、鉄道・東海道本線、東海道新幹線が並走する、森と緑に囲まれた琵琶湖の水源のまちである。

名神高速道路および北陸自動車道の分岐点として、近畿・東海・北陸への抜群の交通アクセスを誇っており、名神高速道路を毎日約42,000台（年間約1,500万台）の自動車が行き来し、その北に分岐した北陸自動車道を毎日約27,000台（年間約1,000万台）が通行している。

本事業の対象エリアとして想定している名神高速道路の伊吹パーキングエリアは、岐阜県との県境に接し、自動車道距離で九州・熊本、東北・仙台から、ほぼ等距離の約800キロメートルの場所に位置している。

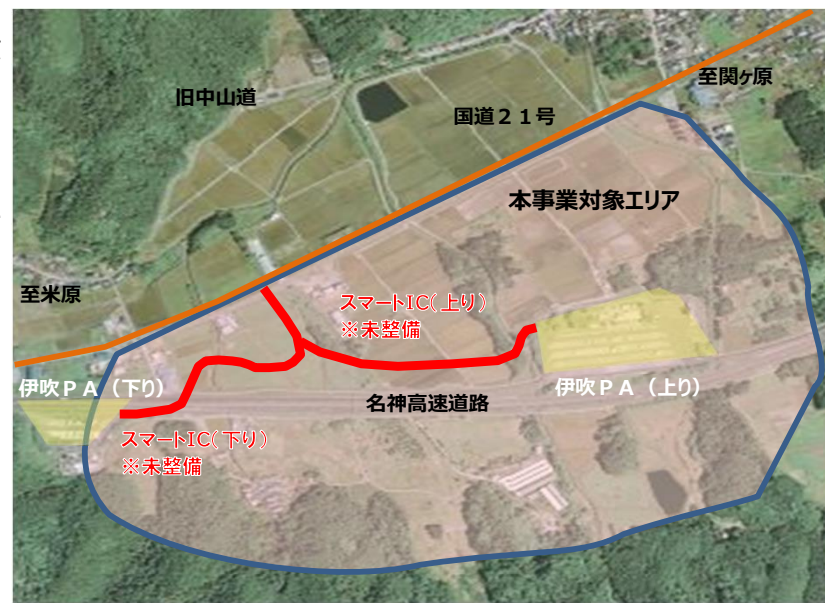
このように、本市は、日本を縦断する道路の中心地であり、主要道路や鉄道路線が交わる結節点として優れた地理的特性を有しているが、高速道路で本市を通過する車や人は多いものの、地域に触れることなく通り過ぎており、地域活性化の機会を損失している現状である。

◆本市は、令和4年度に環境省から脱炭素先行地域の第1号として選定され、耕作放棄地を中心とした営農型太陽光発電や、エネルギーの地産地消による地域の脱炭素化の推進に取り組んでいる中、さらに取組を加速させるため、本市の特徴である交通アクセスを生かした意義ある事業を進める必要がある。

国を上げた地球温暖化対策として、水素や電気など次世代自動車の普及とグリーン物流の推進が望まれる中、燃料等供給スタンドの充実の課題が挙げられる。現状、首都圏等に集中しているが、広域物流ネットワークの視点で考えた時に、その基幹軸上（物流ルート）に燃料等供給スタンドの立地が進むことが必要であり、パラダイムシフトを促すきっかけにつながると思料する。

その上で、本市の中部圏・近畿圏の両方に面し、北陸圏への玄関口である地理的特性等、地の利を生かした、内陸地におけるグリーン水素の製造・供給拠点となるインフラ整備（スマートIC含む）を伊吹パーキングエリア周辺で推進することにより、物流分野における水素エネルギーの社会実装実現に参画することができる。併せて、広域災害時等におけるエネルギーバックアップ基地としての役割を担うことで、有事に備えた強靱なエネルギーサプライチェーン構築への貢献を目指している。

◆複合型エネルギーオアシス立地自治体となることにより、新しいエネルギー社会の実現に向けて取り組むまちという将来性を示すことで、本市の価値向上を図り、関連産業等の集積を促進するなど、地方創生に結び付けたい。



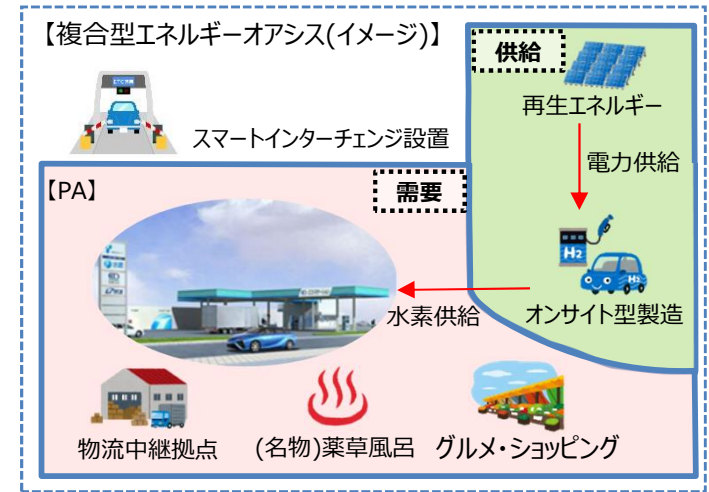
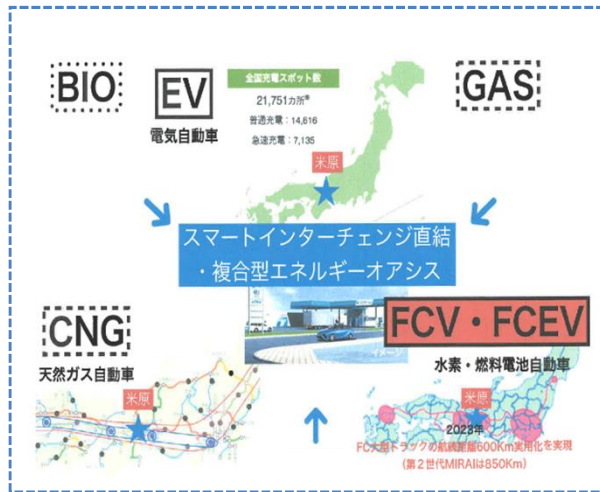
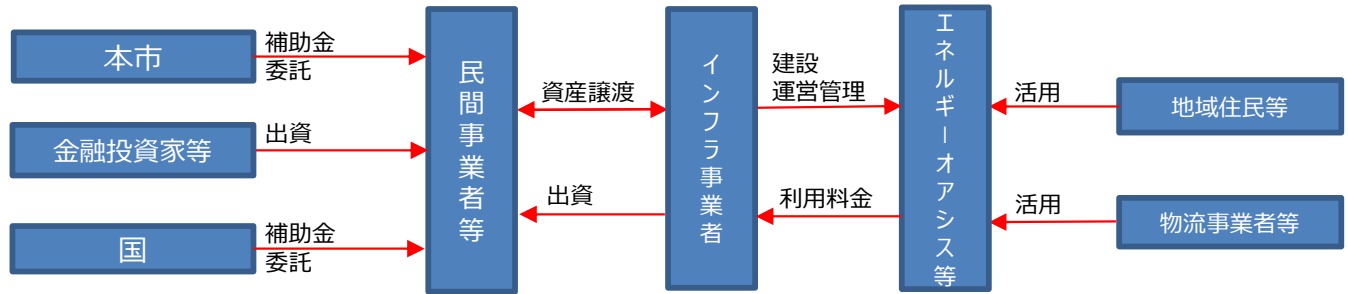
②課題解決の方向性のイメージ

◆本提案は、地球温暖化対策として、二酸化炭素等をはじめとする温室効果ガス排出削減の切り札として期待される次世代自動車、とりわけ水素を燃料とする燃料電池大型自動車による長距離物流等の社会実装を促進するため、名神高速道路のパーキングエリア隣接地に水電解水素（再生可能エネルギーを活用したグリーン水素）の製造・供給拠点を誘致したい。

◆1つのパーキングエリア内で電気、ガソリン、軽油等の既存燃料等とともに現地で製造した水素燃料を、高速道路を通行する燃料電池自動車にダイレクトに充電できるステーションの設置・運営を実現する。

◆併せて、物流2024年問題に対応する物流中継のためのコンテナヤード、トラックドライバー等の疲労回復のためのサービス提供施設（グルメ、ショッピング、伊吹山由来薬草風呂など）、施設利用を広く可能とするため既存国道に接続するスマートインターチェンジを新設し、「複合型エネルギーオアシス」を構成しようとするものである。

【想定される事業スキーム（たたき台）】



③課題解決のイメージ・効果

- ・本事業は、社会的課題解決と物流関連の事業性との両立が求められるため、ノウハウを持ち合わせた事業者が参画可能な事業スキームの構築を期待している。
- ・物流をはじめとする新たな企業立地、地域投資の呼び込み、新しい雇用の創出、移住定住の促進による人口の維持・増加につながることを期待している。
- ・大規模災害時におけるエネルギー供給拠点となる可能性があり、地域の安心・安全につながることを期待している。
- ・物流事業者にとって、物流の中継拠点で積み荷の交換ができれば、ドライバーの労働時間・精神的負担の軽減につながると思っている。

その他

- ・水素エネルギーの社会実装には、川上から川下（つくる、ためる・はこぶ、つかう）に至る技術開発の進展、製造・充填等における電力等コストの低減、運搬供給に係る安全性の確保とコスト削減等、燃料電池自動車普及による需給バランスの改善、向上が課題と認識している。
- ・本事業推進には、上記課題解決に意欲ある民間サプライヤー、大学、研究機関、先行自治体等の参画と連携が不可欠と考えている。国家的プロジェクトとしての意義を持つ本事業実現のために、ファーストムーバーとして思い切った投資決断を行う民間事業者の発掘と、新たな官民連携スキームの構築に期待したい。
- ・国における水素基本戦略（令和5年6月6日 再生可能エネルギー・水素等関係官僚会議）に基づく支援を期待している。

**（滋賀県甲賀市）地域共生型官民連携事業手法による広域ネットワーク
維持に資する次世代型地域活性化拠点整備**

【分野】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / **その他**（ ）

【手法】 **コンセッション** / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

物流関係者、地域住民、行政や事業者それぞれにメリットがあり且つ、地域活性化に寄与するまちづくり型の広域物流拠点モデル事業を展開する

①解決したい課題

- ・物流の2024年問題として、広域物流ネットワークにおける中継拠点整備は喫緊の課題であるが、既存の中継拠点では地元地域・事業者への貢献がない。
- ・事業用地における市街化調整区域内の土地利用転換の条件緩和。
- ・人口10万人程度、市内に高速道路のIC等が設置されており、主に中山間部の都市を想定。
- ・R6：調査検討、R7：事業主体の選定、施設設計、R8～9：施設整備と運営管理

②課題解決の方向性

- ・民間による中継拠点施設に併設する市の地域活性化施設を建築する。
- ・地域活性化施設内にレストランや入浴施設を併設。地元生產品（主に農産物）を利用したメニューなどの提供を行う。
また、広域物流中継拠点のトラックドライバーに限らず、地元住民も利用できることで持続可能を高める。
- ・今後の需要に合わせ、ダブル連結トラック用の巨大駐車場用地の併設も視野に入れる。

【求める提案やアイデア】

- ・中継拠点施設と地域活性化施設の運用方法の検討方法。
- ・地域との共創による事業イメージの検討方法。
- ・物流事業者との共創(担い手の発掘) や事業イメージの検討方法。
- ・事業スキームの構築方法

③課題解決のイメージ・効果

- ・物流施設による地元地域の活性化(稼ぐ、地元産業の拡大、税収の増加)

その他

- ・地域活性化に寄与するまちづくり型の広域物流拠点モデルとなるもの考える。

（長野県）

【分野】 **道路** 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

（自動飛行ドローンを活用した道路緊急点検の検討）

【手法】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / **その他（実証実験）**

大規模災害時には迅速な道路啓開が重要であり、そのためには初動段階における点検を速やかに実施し道路状況を的確に把握する必要がある。しかしながら、被災路線における地上からの点検には限界があるため、自動飛行ドローンを活用した長距離飛行による上空からの緊急点検・パトロールの実現性を検討したい。

①解決したい課題

（1）大規模災害時における課題

- ・能登半島地震のような大規模災害時には、1つの路線において被災箇所が複数発生するため、地上からの点検・パトロールに時間を要し、路線全体の被害状況の把握が進まず、迅速な道路啓開が困難となる。
- ・自治体の技術職員や建設産業の従事者が減少する中、従来のマンパワーに頼った緊急点検にも限界がある。

（2）長野県の現状

- ・県管理道路の延長は約5,200km（全国5位）、急峻な地形を通る路線が多く、災害時は法面崩落等の危険性が高い。パトロールを担う現地事務所の職員数はR5.4現在656人（20年間で18%減少）

（3）現在の取組状況

- ・震度4以上で職員による道路パトロールを実施。震度6以上で県内97工区の道路維持JV（建設業者）が道路パトロールを実施。

②課題解決の方向性

（1）方向性

- ・中山間地の緊急輸送道路の一部において実証実験を行い、コストを含めた実現性を検討

（2）検討内容

- ・①自動飛行ドローンによる災害発生時の道路インフラの緊急点検
- ・②自動飛行ドローンが収集したデータ（画像等）を活用した被災状況の把握と分析
- ・③平常時における道路点検（法面、橋梁、舗装など）への活用

（3）自動飛行ドローン

- ・レベル3、3.5、4 飛行経路のプログラムによる無人飛行 長距離飛行（10km程度）など



（R2.1 発災）
国道418号 天龍村 神原
（てんりゅうむら かみはら）



③課題解決のイメージ・効果

- ・災害発生時に自動飛行ドローンを活用した速やかな道路点検を実現することで、迅速な道路啓開につなげたい。
- ・デジタル技術を活用した点検・パトロール等により、技術職員の不足をカバーしたい。
- ・災害時だけでなく、平常時の定期点検にも活用することで、点検コストの縮減を図りたい。

その他

- ・県が提供する実証実験のフィールド（中山間地）のメリット
- ・人家や交通量が少なく、安全な飛行ルートを設定しやすい。
- ・厳しい通信環境や気象状況での実証実験が可能。